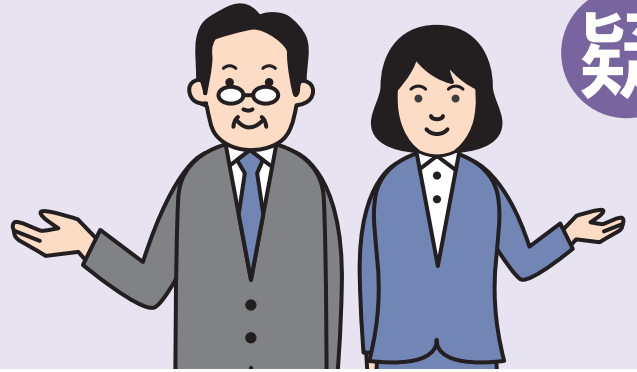


代表質疑

3月10日、11日の2日間
にわたって代表質疑が行われ
ました。

代表質疑とは、市長から
提出された令和2年度一般
会計予算案をはじめ関係議
案について市当局の姿勢
や考えを聞くもので、各会
派を代表して7人の議員が
質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

新型コロナウイルスへの対応を

問 新型コロナウイルスによる
経済的な被害を最小限に食
い止めるため、先手の対応をとっ
てほしい。また、この機会に福岡空
港等での防疫体制や、感染症流行
時の医療体制の見直しを行ってほ
しいが所信を問う。

答 影響を受ける中小企業につ
いては、特別相談窓口によ
る経営・金融相談に加え、新たな融
資メニューの創設などにより、支
援の充実を図っている。また、感染
症の拡大防止のため、相談ダイヤ
ル等での相談受付の強化や学校の



金融相談窓口

防災危機管理体制の強化を

問 昨年には度重なる台風の
影響により、関東地方を中

臨時休業、イベント等の中止等の
対策を実施している。一方で、検査
体制の拡充とともに、指定医療機
関等と連携し、医療体制の充実に
取り組んでいる。

心に甚大な被害が発生した。これ
らを対岸の火事とせず、被害状況
の検証をしっかりと行うことも
に、避難所となる体育館や公民館
において、災害時の代替となるエ
ネルギーの確保を図るなど、本市
の防災危機管理体制を強化する必
要があるが考えるが所信を問う。

答 災害時の避難支援として、
電気自動車を活用した公民
館の非常用電源の確保や、内水ハ
ザードマップの作成、災害対策本
部機能の充実・強化に取り組むと
ともに、ライフライン関係機関と
の連携強化を図っていく。

南部地域に 療育センターの整備を

問 障がい児への支援のため、
児童発達支援センターを増
設し、障がい児の療育を推進する
とともに、南部地域における障が
い児支援の拠点となる療育センタ
ーを整備する必要があると考える
が所信を問う。

答 障がい児の療育環境につい
ては、相談から診断、療育ま
でを行う療育センターを3カ所、
療育のみを行う児童発達支援セン
ターを7カ所設置しており、さら
に令和3年度の開設に向け、雁の
巣幼稚園跡地に8カ所目の整備を
進めていく。また、南部地域の相
談・診断・療育機能を強化するた
め、療育センターの設置に向けた
基本計画を検討していく。

悪質な客引き行為に対して
積極的な対策を

問 繁華街における悪質な客引
き行為は、まちの治安や都
市のイメージを損なうことにつな
がるものであり、取り締まりに向
けた市民からの要望も寄せられて
いる。このため積極的な対策に取
り組むべきと考えるが所信を問
う。

答 夜間合同パトロールなど、
地域や警察と一体となった
取り組みを進めるとともに、本市
や県警察などによる検討会におい
て、対策の協議を進めている。さら
に、令和2年度からは、客引き対策
指導員の配置や防犯カメラの設置
による効果的な指導・巡回を実施
するなど、悪質な客引き行為を許
さない環境を構築していく。

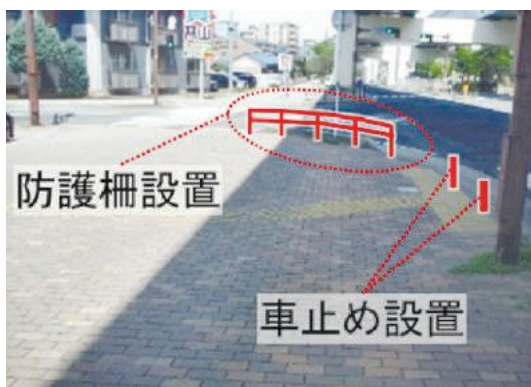
公明党 福岡市議団

交通安全対策と 登下校時の防犯対策の強化を

問 交差点の防護柵の設置など
保育施設・幼稚園等の周辺
道路の交通安全対策の強化と、子
どもの登下校時等の防犯対策の強
化について、現在の進捗状況と今
後の取り組みを問う。

答 保育施設等の周辺道路の交
通安全対策の強化について
は、市内153カ所の交差点や保
育施設等の周辺道路の点検を踏ま

え、交通安全施設の整備に引き続
き取り組んでいく。子どもの登校
時の防犯対策については、小学生
を対象に10Tを活用した見守り
対策を実施するとともに、下校時
の見守り活動の支援など地域や警
察と連携しながら取り組んでい
く。



交差点の交通安全対策の例(防護柵等の設置)

問 災害時に強いまちづくりに向けた
取り組みを

問 災害時の電力確保や自律分
散型エネルギー社会の構築
など、気候変動の影響にも強いイ
ンフラ整備や災害に強いまちづく
りに向けて、新年度の取り組みを
問う。

答 自律分散型エネルギー社会
の構築の推進と、災害時の
電源確保を図るため、住宅用エネ
ルギーシステムの導入助成の対象
を拡充していく。また、電気自動車
を活用した公民館の非常用電源の
確保や、内水ハザードマップの作
成、災害対策本部機能の充実・強化
に取り組んでいく。

障がい者雇用や
就労支援の充実を

療育環境の充実に向けた
取り組みを

問 療育環境の整備について
は、専門家や保護者、民間団
体などから要望を集めて基本方針
に反映し、並行通園や重度障がい
児に対する取り組みを強化してほ
しい。新年度、療育環境の充実にと
どのように取り組むのか。

答 保育所などに通う障がい児
への支援については、療育
センターによる外来療育や、保育
士などによる訪問支援、児童発達
支援センターの分園との並行通園
などを引き続き実施するととも
に、新たな分園の設置についても
検討を進めていく。

障がい者雇用や 就労支援の充実を

問 身体のみではなく、知的、精
神障がい者の採用枠を設け
た上での自治体職員の法定雇用率
の順守、障がい者施設等からの物
品や業務調達を増やすなど、障が
い者雇用や就労支援の充実につい
ての取り組みを問う。

答 令和2年度から、障がいの
ある人を対象とした正規職
員採用試験の受験資格を見直すこ
ととし、引き続き法定雇用率を上
回るように、さらなる雇用拡大を
進めていく。障がい者施設の物品
などについては、目標を定めてさ
らなる調達に取り組むなど、就労
支援の充実を図っていく。

福岡市民 クラブ

多様性を認め合うまちづくりを

問 本市で暮らす外国人の増加を踏まえ、「やさしい日本語」を活用しながら市民との交流の提供に取り組むことが重要である。また、パートナーシップ宣誓制度の導入を踏まえた取り扱いの機会が、民間サービスにおいても増えるように取り組むべきだが所見を問う。

答 「やさしい日本語」について、外国人への情報提供や市民の地域活動で活用されるように、普及に努めていく。また、パートナーシップ宣誓制度は、他の自治体との連携拡大に努めるとともに、企業や団体に対して理解を促進する取り組みを進めていく。

問 児童虐待防止に向けた継続性のある施策を

答 歯科・外科・小児科などの医療機関と連携し、虐待の早期発見へとつながるように児童虐待防止医療ネットワーク事業の充実を図るとともに、乳幼児健診はその後の治療・指導へとつなげるなど、継続性のある施策として発展させることが重要だが所見を問う。

問 児童虐待防止医療ネットワークなどにおいて、関係機関が連携しながら虐待の早期発見・早期対応に取り組むとともに、DV相談の中で発見された場合には、相談窓口とことも総合相談センターが連携して対応することとしている。乳幼児健診については、医療機関の受診を促すほか、保健師などの家庭訪問による状況の確認や保健指導など、継続した支援を行っていく。

問 世界に通用する食産業の育成を

答 食分野を本市の基幹産業として育成・支援するとともに、さまざまな支援策に取り組むことが重要である。併せて、世界各地からの来訪者のさまざまな食文化に対応した受け入れ体制の強化が求められていると考えるが所見を問う。

問 福岡の食の魅力を世界に発信するとともに、関係機関と連携して、海外への販路拡大を支援していく。また、観光客の多様な食文化や習慣に対応するため、メニュー開発やPRなど、受け入れ環境の充実を図っていく。

問 福岡マラソンについては、参加者の満足度の向上と内容の充実を図り、大規模スポーツ大会の開催時には、スポーツ教室などの出場選手との交流や、当該種目の体験機会を設けるなど、子どもたちの未来につながる事業を実施すべきと考えるが所見を問う。



福岡マラソン2019

日本共産党 福岡市議団

新型コロナウイルスへの対策を

問 学校の臨時休業に伴う留守家庭子ども会等の利用料の完全無料化、フリーランスや自営業者の損失補填等の対策を行うべきである。また、学識経験者や現場

答 留守家庭子ども会の利用料等は、継続して利用している世帯の負担額が増えないように対応していく。フリーランスなどの損失補填等の対応は、国の対応状況を注視していく。学校の臨時休業は、国の要請に基づき、子どもたちの健康を守るため、各校長会会長の意見も聞いて実施した。

問 自衛隊へ若者の名簿を提供する方針は撤回すべき

答 市は若者の名簿を一括して自衛隊に提供する方針を打ち出し、強行しようとしている。本人同意もなく個人情報を提供するやり方は本市条例に違反し「個人の権利利益の侵害」に当たる。自衛隊への名簿提供の方針を撤回すべきと思うが所見を問う。

問 自衛官等募集事務は法定受託事務であり、自衛官の募集に必要な情報の提供は公益性があるものと考えている。また、個人情報保護審議会の答申においても、公益上の必要性が認められるとされており、この答申を踏まえられた制度構築を進め、令和2年度から実施していく。

問 天神ビッグバンと博多コネクトは中止を

答 天神地区については、複数の建て替え計画が着実に進んでおり、耐震性の高い先進的なビルへの建て替えを促進し、天神ビッグバンをさらに加速させていく。博多駅周辺地区については、規制緩和等によりビルの建て替えを促進し、博多駅の活力とにぎわいを周辺につなげる博多コネクトを推進していく。

問 天神ビッグバンと博多コネクトは、特定企業への不当な優遇を行うもので、オフ

答 国の制度改正に伴い、赤字を解消するため、歳入の確保や歳出の抑制に努め、保険料負担の抑制を最大限図った上でも、なお不足する財源について、保険料を引き上げるものである。また、応益分の保険料については、法に基づき、全ての被保険者が負担する仕組みとなっている。なお、多子世帯の保険料減免について、令和2年度に検討していく。

問 いじめ・不登校対策の取り組みのさらなる充実を

答 いじめ問題の解決は喫緊の課題であり、不登校問題は未然防止の取り組みなどさらなる充実が必要である。子どもたちが安心して学校生活を送るために、いじめ・不登校対策にどのように取り組んでいくのか所見を問う。

問 国民健康保険料の法定外繰り入れについて、機械的な削減をやめ、必要額を確保し保険料引き下げを行うとともに、子どもの均等割分については市独自に補填して負担をなくすべきだと思うが所見を問う。

問 国民健康保険料の引き下げを

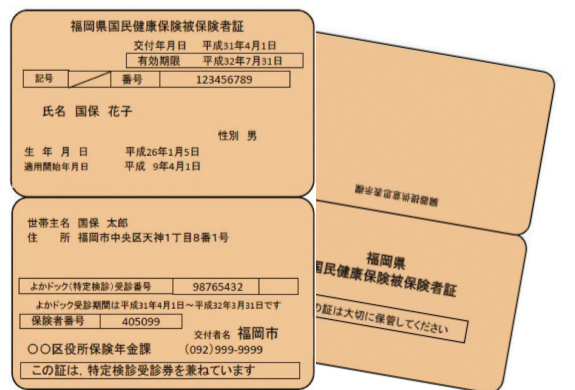
答 国の制度改正に伴い、赤字を解消するため、歳入の確保や歳出の抑制に努め、保険料負担の抑制を最大限図った上でも、なお不足する財源について、保険料を引き上げるものである。また、応益分の保険料については、法に基づき、全ての被保険者が負担する仕組みとなっている。なお、多子世帯の保険料減免について、令和2年度に検討していく。

問 学級集団の状態や児童生徒アンケートを実施するとともに、SNSのLINEを活用した教育相談を実施し、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見の充実を努めていく。さらに、大学教授等を委員とする登校支援対策会議において、長期欠席児童生徒への効果的な支援等について検討しており、今後の取り組みにつなげていく。

福岡令和会

いじめ・不登校対策の取り組みのさらなる充実を

問 学級集団の状態や児童生徒アンケートを実施するとともに、SNSのLINEを活用した教育相談を実施し、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見の充実を努めていく。さらに、大学教授等を委員とする登校支援対策会議において、長期欠席児童生徒への効果的な支援等について検討しており、今後の取り組みにつなげていく。



国民健康保険証(見本)

防災対策の充実・強化を

問 近年の大規模な自然災害に
対応するには、河川改修や
浸水対策等の取り組みとともに、
防災意識の高い社会づくりが求め
られており、防災対策の充実・強化
は喫緊の課題である。市民の生命
と財産を大規模自然災害から守る
防災・危機管理対策の取り組みに
ついて所見を問う。

答 災害時の避難支援として、
電気自動車を活用した公民
館の非常用電源の確保や、内水ハ
ザードマップの作成、災害対策本
部機能の充実・強化に取り組んで
いく。また、避難行動要支援者対策
のさらなる推進など、行政・市民・
企業の共創による防災先進都市づ
くりに取り組んでいく。



地下施設の浸水(平成15年7月水害)

九州大学の移転に伴う
まちづくりの取り組みを

問 昨年10月には九大跡地利用
4校区協議会からJR新駅
設置に関する要望書が提出され、

新駅は跡地のまちづくりに大きな
活力をもたらすものと期待してい
る。九大の移転に伴う西区西部地
域のまちづくりと、箱崎キャンパ
ス跡地および周辺のまちづくりに
向けた取り組みについて所見を問
う。

答 西部地域のまちづくりにつ
いては、交通アクセスの検
討を行うとともに、伊都キャンパ
ス周辺のまちづくりの支援を進め
ていく。箱崎キャンパス跡地につ
いては、都市基盤の整備を進める
とともに、関係者とJR新駅設置
の協議を進めていく。

拠点文化施設と須崎公園の
一体的な整備に向けて県と協議を

問 須崎公園内の県立美術館に
ついて、県は残して活用す
る方針を示しているが、園内の一
体開発に大きな支障となることを
懸念している。市としては完全な
移転を求めるなど、積極的に県と
協議を行うように求めるが所見を
問う。

答 拠点文化施設については、
須崎公園との一体的な整備
により令和6年の開館を目指し、
整備を進めていく。県立美術館に
ついては、県が老朽化による移転
を表明しており、拠点文化施設と
須崎公園が一体的に活用され、市
民の憩いの場となるように県と協
議を行っていく。

自民党新福岡

九州大学箱崎キャンパス跡地は
先進的なまちづくりを

問 近年、世界中でIoTや口
ボット、AIなどの先端技
術をあらゆる産業や社会生活のさ
まざまな場面で活用する取り組み
が進められており、本市でも「Fu
kuka Smart East」
を進めているが、今後どのように
取り組んでいくのか。

答 九州大学箱崎キャンパス跡
地については、都市基盤の
整備を進めるとともに、最先端技
術による快適で質の高いライフス
タイルと都市空間を創出する「Fu
kuka Smart East」
の実現に向けて、九州大学などと
連携をし、未来に誇れるまちづく
りに取り組んでいく。



自動運転バス試乗体験会

学校規模の適正化に向けて
将来を見据えた取り組みを

問 住宅の開発が急速に進む一
部の地域では、過大規模化し
ている学校がある一方で、一部の
地域等ではクラス替えができない
ような小規模な学校が今後増えて
いくことが想定される。子どもが
学びやすい学校規模にしていくよ
うに、将来を見据えて取り組む必
要があると考えるが所見を問う。

答 学校規模の適正化について
は、子どもたちに安心して学
ぶことができる良好な教育環境を
提供するため、関係局が連携し、長
期推計を含めた児童生徒数推計の
改善を図りながら、地域の実情に
応じた過大規模校対策や小規模校
対策に取り組んでいく。

地域活動の担い手確保・育成と
公民館との連携を

問 地域においては活動の担い
手不足などの課題を抱えて
いる。自治協議会や自治会、町内会
などの現状を把握し、地域活動の
担い手確保・育成に取り組むこと
もに、公民館との連携を図ってい
く必要があると考えるが所見を。

答 地域活動の担い手確保につ
いては、地域デビュー応援事
業や公民館における事業等を通し
て、幅広い世代の住民の地域活動
への参加を支援するなどしてい
る。また、公民館と地域コミュニ
ティの連携強化を図るとともに、
自治協議会や自治会・町内会の位

置づけの明確化など「共創」の地域
づくりを推進していく。

ICTなど先進的技術を
活用した効率的な行政運営を

問 超高齢社会への対応や市民
ニーズの多様化による行政
需要の増加に対し、限られた経営
資源での確かつ迅速に対応してい
くためには、ICTなど先進的な
技術を活用した効率的な行政運営
の推進に取り組むべきと考えるが
所見を問う。

答 ICTなどの先進的な技術
を活用した行政運営につい
ては、データ活用推進計画に基づ
き、定型的・定型的な事務作業を自
動的に行うRPAの対象業務の拡
充や、AIを活用した議事録作成
支援システムの活用などにより、
業務の効率化を推進していく。

緑と市民
ネットワークの会

自衛官募集に名簿を提供するのは
個人情報目的外使用では

問 市長はシステム改修により
容易になったことを理由に自衛官
募集に18歳と22歳の名簿を提供す
ると発言しているが、個人情報保護
をどのように考えているのか。ま
た、本人の同意がないまま目的外使
用することについて所見を問う。

答 自衛官等募集事務は法定受
託事務であり、自衛官の募

集に必要な情報の提供は公益性が
あるものと考えている。また、個人
情報保護審議会の答申において
も、公益上の必要性が認められる
とされており、この答申を踏まえ
た制度構築を進め、令和2年度か
ら実施していく。

保育所の副食費は
市が負担すべき

問 「保育・教育」の無償化とし
て3歳から5歳児の保育所
や幼稚園などの保育料が無償化さ
れたが、副食費の負担が求められ
ている。副食費についても市が負
担すべきと考えるが所見を問う。

答 副食費は、国の制度により
低所得世帯や多子世帯は負
担が軽減されている。これに加え
て、本市では、保育所を利用する第
3子以降の児童の副食費の助成を
独自に行っており、令和2年度か
ら、対象を幼稚園、企業主導型保育
施設、認可外保育施設にまで拡大
する。



保育所で給食を食べる子どもたち